

## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ヒーハイト株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6433 URL <https://www.hephaist.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	520	2.6	△54	—	△52	—	△38	—
2024年3月期第1四半期	507	△10.4	△64	—	△62	—	△42	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △31百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△6.13	—
2024年3月期第1四半期	△6.86	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,320	2,980	56.0
2024年3月期	5,383	3,018	56.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,980百万円 2024年3月期 3,018百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,028	△8.8	△54	—	△57	—	△59	—	△9.54
通期	2,452	6.2	23	—	16	—	12	—	2.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,316,700株	2024年3月期	6,316,700株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	78,784株	2024年3月期	78,784株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,237,916株	2024年3月期1Q	6,262,716株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の回復やインバウンド需要拡大の動きが見られる一方、不安定な国際状況や円安による為替への影響、中国経済の停滞など、依然として景気の下振れリスクを有する不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」「精密部品加工の売上確保」及び「ユニット製品の販路拡大」を今後の重点施策とした「中期経営計画Hephaist Vision65」を掲げ、中長期視点での成長と利益確保を目指して継続的に取り組んで参りました。

また、中期計画に必要な設備投資を実行し、各設備の生産能力を生かした生産計画を立て、計画どおりに出来高を達成していく「スマート生産プロジェクト」の下、埼玉工場の新工場A棟の増設をしたことで、直動機器の生産体制が整い、安定生産とそれによる原価低減に取り組んで参りました。更に、市場シェアの低い形番の生産増強による直動機器のシェア拡大、生産技術の展開による生産数の増加、レース用部品の継続供給、及び電力費削減をはじめとしたコスト削減等に取り組みながら、経営方針「不易流行」を実践して参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は520,538千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

利益面につきましては、生産設備を効率的に稼働させることでスマート生産を実践し、生産を増強して参り、前年同四半期より増益となりましたが、固定費等の増加及び、売上製品の採算性の低下により損失は継続し、営業損失54,474千円（前年同四半期は、営業損失64,339千円）、経常損失52,285千円（前年同四半期は、経常損失62,761千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失38,227千円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失42,960千円）となりました。

直動機器につきましては、需要回復の遅れや中国市場からの受注停滞が継続したこと等の影響を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は358,010千円と前年同四半期と比べ53,411千円の減少（前年同四半期比13.0%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が増加したことにより、売上高は118,889千円と前年同四半期と比べ61,459千円の増加（前年同四半期比107.0%増）となりました。

ユニット製品につきましては、半導体関係の製造装置向けにZチルトステージ、球面軸受の売上が増加してきたことにより、売上高は43,638千円と前年同四半期と比べ4,932千円の増加（前年同四半期比12.7%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,320,497千円となり、前連結会計年度末と比べ62,948千円の減少となりました。主な要因は、棚卸資産55,900千円及びリース資産102,981千円の増加に対し、現金及び預金239,423千円の減少によるものであります。

負債は、2,340,066千円となり、前連結会計年度末と比べ24,975千円の減少となりました。主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）25,792千円及びリース債務（短期リース債務を含む）103,461千円の増加に対し、仕入債務135,844千円の減少によるものであります。

純資産は、2,980,430千円となり、前連結会計年度末と比べ37,972千円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金44,465千円の減少によるものであります。その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は56.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2024年5月15日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	884,911	645,488
受取手形及び売掛金	256,322	273,083
電子記録債権	481,453	467,133
商品及び製品	261,837	302,974
仕掛品	450,067	459,072
原材料及び貯蔵品	365,644	371,403
その他	28,809	37,487
流動資産合計	2,729,047	2,556,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	631,880	618,822
機械装置及び運搬具（純額）	489,831	472,792
工具、器具及び備品（純額）	40,876	38,699
土地	908,966	908,966
リース資産（純額）	264,909	367,890
建設仮勘定	3,005	2,692
有形固定資産合計	2,339,469	2,409,864
無形固定資産	10,801	9,720
投資その他の資産		
保険積立金	248,790	273,895
繰延税金資産	50,326	65,637
その他	5,011	4,737
投資その他の資産合計	304,128	344,270
固定資産合計	2,654,398	2,763,854
資産合計	5,383,445	5,320,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,388	126,054
電子記録債務	393,396	286,885
1年内償還予定の社債	23,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	302,686	318,087
リース債務	34,983	46,319
未払法人税等	9,017	6,621
賞与引当金	21,925	5,354
営業外電子記録債務	6,981	626
その他	122,700	146,915
流動負債合計	1,070,079	951,865
固定負債		
社債	15,000	11,500
長期借入金	745,128	755,519
リース債務	239,233	331,358
役員退職慰労引当金	177,589	174,394
退職給付に係る負債	106,010	102,828
その他	12,000	12,600
固定負債合計	1,294,962	1,388,201
負債合計	2,365,042	2,340,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,552	732,552
資本剰余金	701,432	701,432
利益剰余金	1,568,722	1,524,257
自己株式	△15,416	△15,416
株主資本合計	2,987,291	2,942,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	183
為替換算調整勘定	30,912	37,421
その他の包括利益累計額合計	31,112	37,605
純資産合計	3,018,403	2,980,430
負債純資産合計	5,383,445	5,320,497

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	507,558	520,538
売上原価	454,171	453,610
売上総利益	53,387	66,928
販売費及び一般管理費	117,726	121,402
営業損失(△)	△64,339	△54,474
営業外収益		
受取利息	109	113
受取手数料	1,477	876
廃材売却収入	478	556
保険解約返戻金	144	1,764
為替差益	746	2,688
その他	215	24
営業外収益合計	3,172	6,024
営業外費用		
支払利息	1,554	3,813
その他	38	21
営業外費用合計	1,593	3,834
経常損失(△)	△62,761	△52,285
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,759	△52,285
法人税等	△19,798	△14,057
四半期純損失(△)	△42,960	△38,227
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,960	△38,227

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△42,960	△38,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△16
為替換算調整勘定	2,883	6,508
その他の包括利益合計	2,903	6,492
四半期包括利益	△40,056	△31,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,056	△31,734



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

当社グループでは、中期経営計画(2024年3月期~2027年3月期)に基づき、「スマート生産」「稼働率の平準化」「直動機器の製品力強化」等の重点施策を実現するため、その一環として、設備投資を進めて参りました。また、2023年5月には埼玉工場内に直動機器増産のための新工場A棟を増設し、直動機器の生産体制が整いました。これを契機に、有形固定資産の使用実態を検証した結果、長期にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法により耐用年数にわたって均等に費用配分することが、有形固定資産の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6,057千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、精密機器製造事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	52,036千円	44,095千円